

第 157 期

年 次 報 告 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

RINKO

証券コード：9355

株式会社 リンコー コーポレーション

リンコーグループ経営理念



目次

リンコーグループ経営理念／目次	1	トピックス	9
株主の皆様へ	2	株式の状況	11
当期の概況／当期連結業績ハイライト	3	会社の概要	12
業績の推移(連結)／次期の見通し(連結)	4	ホームページのご紹介	13
各事業の概況	5	株式についてのご案内	14
連結財務諸表	7		

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

株式会社リンコーコーポレーションの「第157期年次報告書」（平成29年4月1日～平成30年3月31日）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、企業理念であります「お客様の心を大切にし、未来を見つめ、新しい社会、豊かな人間環境を創造する企業」を目指し、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく日々業務に邁進しております。

また、当社の主要な事業拠点であります新潟港は、平成31年1月1日に、開港150周年を迎えます。今後の新潟港の発展とともに、当社も飛躍して参りたいと存じますので、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長

南波 秀憲



当期の概況

日本経済を振り返ると、当期は、輸出、生産活動の緩やかな拡大に加え、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は足取りが重いながらも持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調を辿りました。

新潟県内の経済は、回復の動きにやや足踏みの感がありましたが、新潟港のコンテナ貨物の取扱数量が日用品関連製品の輸入が好調で4年ぶりに増加し、港勢が上向く兆しを見せました。

このような中において当社企業グループは、主力である運輸部門におきまして、貨物取扱量、売上高ともに前期に比べ微増となりましたが、減価償却費や下払い費用などが嵩み減益となりました。一方、ホテル事業部門におきましては、増収増益となり、引き続きグループ収益を下支えしました。

この結果、当期の当社企業グループの売上高は161億5千1百万円（前期比1.2%の増収）、営業利益は4億5千5百万円（前期比2.6%の減益）、経常利益は4億5千万円（前期比1.7%の減益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成14年に土地再評価法に基づき再評価を行った事業用土地の一部売却に伴う税効果により、4億4千5百万円（前期比40.7%の増益）となりました。

当期連結業績ハイライト

売上高

16,151百万円

前期比 +1.2%

営業利益

455百万円

前期比 △2.6%

経常利益

450百万円

前期比 △1.7%

親会社株主に帰属
する当期純利益

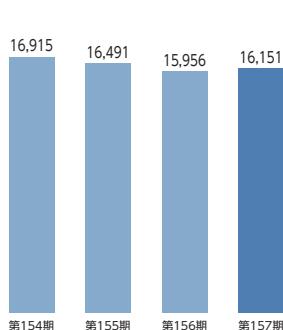
445百万円

前期比 +40.7%

業績の推移(連結)

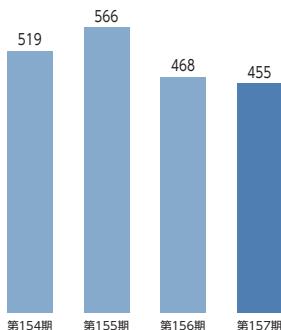
売上高 161億5千1百万円

(単位：百万円)



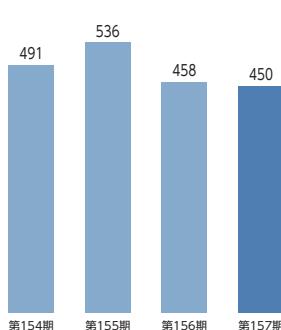
営業利益 4億5千5百万円

(単位：百万円)



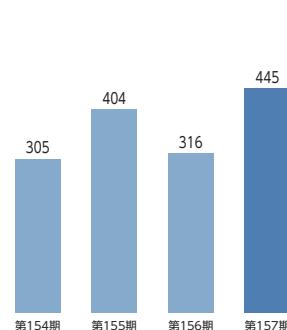
経常利益 4億5千万円

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 4億4千5百万円

(単位：百万円)



次期の見通し(連結)

平成30年度の業績につきましては、当社企業グループの事業基盤であります新潟県内の経済動向により回復の兆しが見られる中、運輸部門においては、一般貨物、コンテナ貨物ともに前期比で増量を見込んでおります。

また、ホテル事業部門も引き続き堅調に推移する見込みであります。更に集客効果を高めるような企画を立案し、実施して参ります。

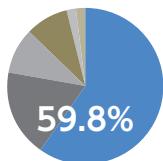
これらを踏まえ、連結売上高は増収、連結営業利益、連結経常利益もそれぞれ増益となる見込みですが、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。平成29年度は、平成14年に土地再評価を行った事業用土地の一部売却に伴う税効果により、親会社株主に帰属する当期純利益を押し上げましたが、次期につきましてはこの影響がなくなると見込んでいるためであります。

なお、当社は東港支社に隣接する当社所有土地に危険物倉庫(平倉庫1棟、約300坪)の建設を計画し、年内の竣工を目指しております。当該倉庫は、新潟港エリアでは初めての本格的な営業用危険物倉庫となり、新潟港の輸出の利便性向上に貢献できるものと考えております。

平成31年3月期連結業績予想

売上高	167億円
営業利益	5億円
経常利益	4億8千万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3億6千万円

各事業の概況



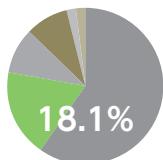
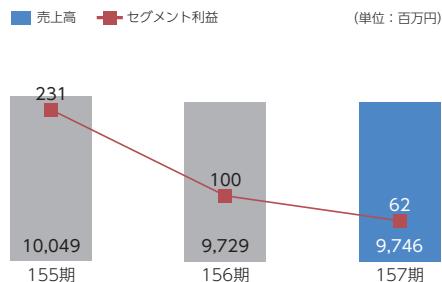
運輸部門

売上高 **9,746百万円** セグメント利益 **62百万円**

既存貨物の取扱拡充や新規貨物の獲得等増収に努め、当社運輸部門及び運輸系子会社4社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、555万8千トン（前期比0.4%の増加）、売上高は97億4千6百万円（前期比0.2%の増収）となりました。

一方、経費面では、作業用大型機械の入替に伴う減価償却費の増加や下払作業費の増加に加え、今年の大雪の影響により荷役作業や貨物輸送に予想以上の障害が発生し、コストが増加いたしました。

その結果、同部門のセグメント利益は6千2百万円（前期比37.9%の減益）となりました。



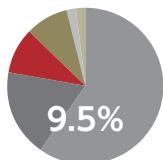
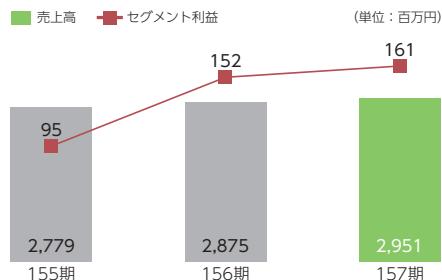
ホテル事業部門

売上高 **2,951百万円** セグメント利益 **161百万円**

株式会社ホテル新潟では、新潟市内において大規模なイベントが少なかったものの、宿泊部門が堅調に推移したほか、宴会部門も小規模の婚礼宴会を中心に件数を増やし、また、各レストランも様々な企画により集客に努め、前期比で増収増益となりました。

株式会社ホテル大佐渡では、年間を通して宿泊客数は堅調に推移いたしました。水道光熱費や料理原材料の調達コストが増加し、前期比で増収減益となりました。

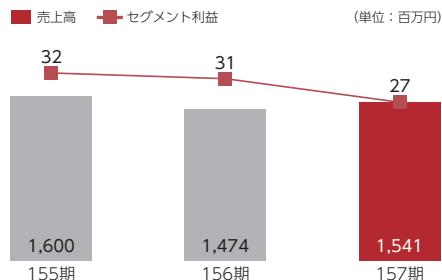
これらの結果、同部門の売上高は29億5千1百万円（前期比2.6%の増収）、セグメント利益は1億6千1百万円（前期比5.7%の増益）となりました。

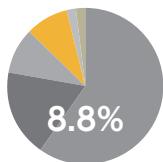


商品販売部門

売上高 **1,541百万円** セグメント利益 **27百万円**

貿易代行に係る売上は減収となったものの、主力の建設資材販売において新潟県外の取引エリアの拡大等に取り組み、工事現場向けセメント系資材が堅調に推移いたしました。一方、差益面で建設資材販売における価格競争の影響から利益率が低下したこと等により、同部門の売上高は15億4千1百万円（前期比4.6%の増収）、セグメント利益は2千7百万円（前期比10.4%の減益）となりました。

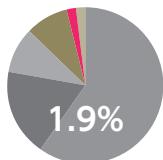
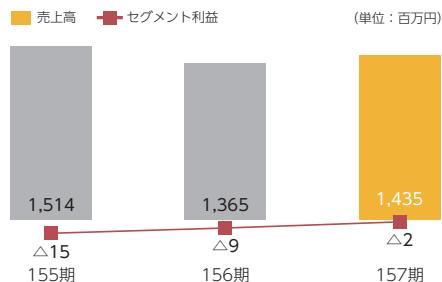




機 械 販 売 部 門

売上高 1,435百万円
セグメント利益 ▲2百万円

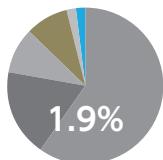
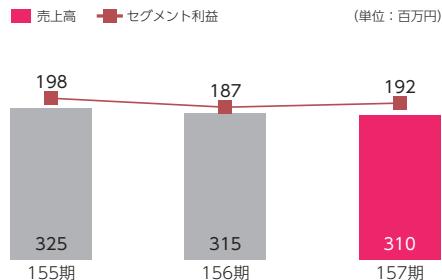
建設機械販売での既存取引の拡充により販売件数、売上が増加したことに加え、建設機械整備においても部品供給の充実等による現地整備の増収効果から、同部門の売上高は14億3千5百万円（前期比5.2%の増収）となりました。また、整備作業の効率化に取組み、セグメント損失は2百万円（前期は9百万円のセグメント損失）と損失幅が縮小しました。



不 動 産 部 門

売上高 310百万円
セグメント利益 192百万円

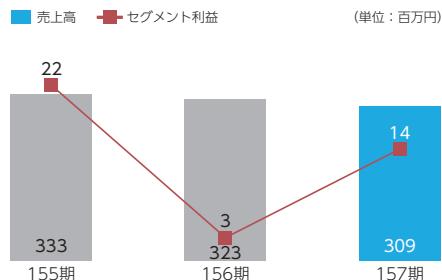
短期の不動産賃貸契約の減少等により、同部門の売上高は3億1千万円（前期比1.9%の減収）となりましたが、賃貸物件について大規模な修繕等が発生しなかったことや減価償却費の減少等により、セグメント利益は1億9千2百万円（前期比2.7%の増益）となりました。



そ の 他

売上高 309百万円
セグメント利益 14百万円

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は3億9百万円（前期比4.2%の減収）、セグメント利益は1千4百万円（前期比350.4%の増益）となりました。



※1. 円グラフはセグメント別売上高の割合を示すものです。

※2. セグメント売上高は、各セグメント間の内部売上高または振替高を含み、それらの合計は1億4千4百万円であります。各セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第157期 平成30年3月31日現在	第156期 平成29年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	4,207	4,021	104.6	186
固定資産	31,613	32,051	98.6	△ 438
有形固定資産	28,044	28,830	97.3	△ 786
無形固定資産	96	27	355.6	69
投資その他の資産	3,472	3,193	108.7	279
繰延資産	1	2	50.0	△ 1
資産合計	35,822	36,076	99.3	△ 254
(負債の部)				
流動負債	8,509	8,847	96.2	△ 338
固定負債	12,272	12,614	97.3	△ 342
負債合計	20,781	21,462	96.8	△ 681
(純資産の部)				
株主資本	4,990	5,166	96.6	△ 176
資本金	1,950	1,950	100.0	0
資本剰余金	809	809	100.0	0
利益剰余金	2,237	2,414	92.7	△ 177
自己株式	△ 7	△ 6	116.7	△ 1
その他の包括利益累計額	10,050	9,447	106.4	603
純資産合計	15,040	14,613	102.9	427
負債純資産合計	35,822	36,076	99.3	△ 254

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第157期	第156期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	16,151	15,956
売上原価	14,351	14,141
売上総利益	1,799	1,814
販売費及び一般管理費	1,343	1,346
営業利益	455	468
営業外収益	89	93
営業外費用	94	103
経常利益	450	458
特別利益	142	19
特別損失	219	36
税金等調整前当期純利益	373	441
法人税、住民税及び事業税	56	103
過年度法人税等	—	17
法人税等調整額	△ 127	4
当期純利益	445	316
親会社株主に帰属する当期純利益	445	316

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

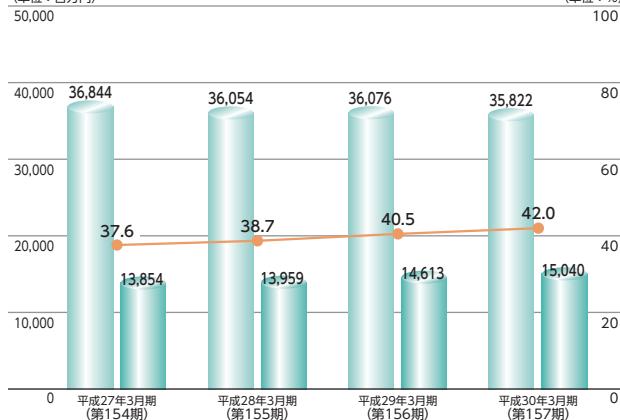
科 目	第157期	第156期	増減
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	1,246	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 418	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 994	△ 1,004	10
現金及び現金同等物の増減額	123	△ 177	300
現金及び現金同等物の期首残高	413	590	△ 177
現金及び現金同等物の期末残高	536	413	123

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

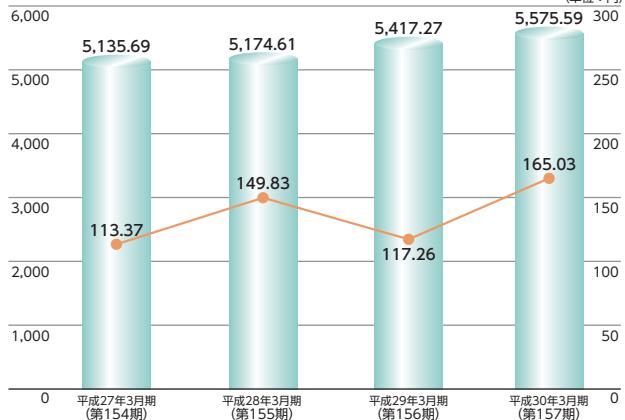
(単位：百万円)

(単位：%)



● 1株あたり純資産 ● 1株あたり当期純利益

(単位：円)



※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。過年度の数値については、平成26年度(第154期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

東京支社を移転しました

平成29年4月に取得したAEO制度における「認定通関業者」としてのメリットを生かし、通関申告官署自由化・通関営業区域撤廃に伴う対応として、平成30年4月、17年間業務を行って参りました千代田区岩本町から、東京港へのアクセスが良く、営業活動面においても利便性が高い港区芝公園へ東京支社を移転いたしました。

新たな事務所で業務の充実を図り、さらなるサービスの向上に邁進してまいります。

《ご案内図》

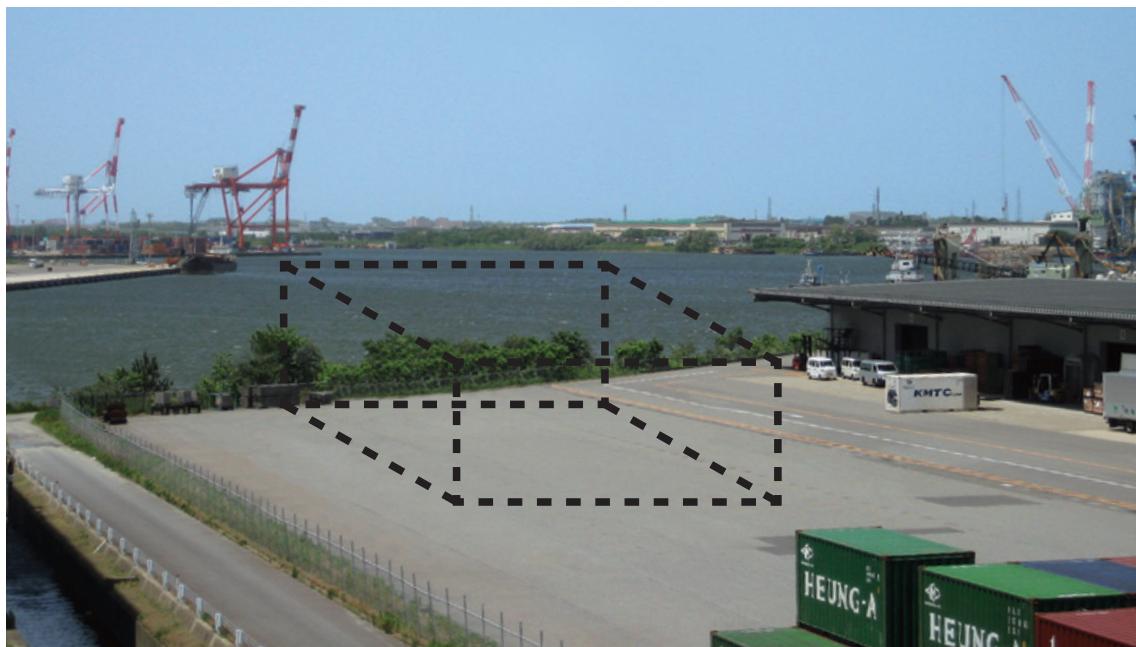


危険物倉庫を東港に新設します

平成30年内の竣工を目指して、東港支社に隣接する当社所有地に危険物倉庫（平倉庫1棟、約300坪）の建設計画を進めております。新潟港エリアでは、初めての本格的な営業用危険物倉庫となります。新潟県内には、現在、港周辺に大規模な危険物倉庫がなく、県内の化学品メーカーは、倉庫のある京浜港から主に輸出しています。新潟港からの輸出が可能になれば、当社にとって大きな増収要因となりますし、ひいては、新潟港全体の利便性向上への貢献が期待されています。

■倉庫案件についてのお問い合わせ先■

運輸本部 東港支社 営業企画部 電話番号：025-256-4120



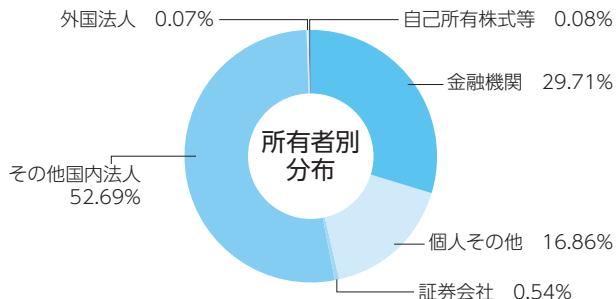
危険物倉庫の建設予定地とイメージ

株式の状況

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	9,600千株
発行済株式の総数	2,700千株
株主数	948名



大株主

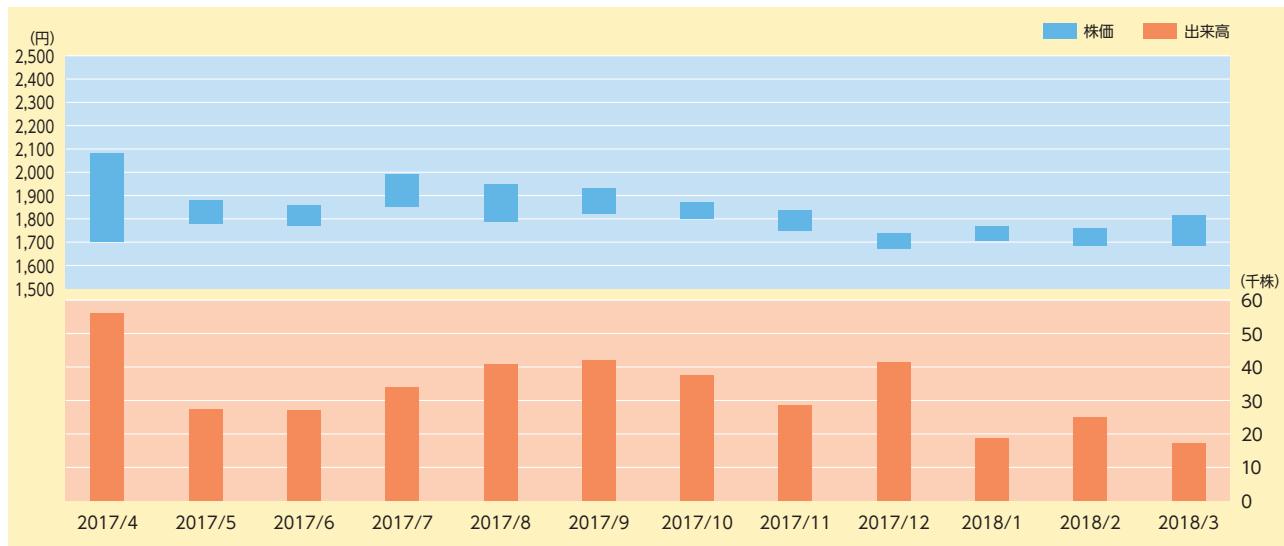
(平成30年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
川崎汽船(株)	653,900	24.2
三井住友海上火災保険(株)	137,500	5.1
(株)みずほ銀行	134,600	5.0
みずほ信託銀行(株)	134,600	5.0
(株)第四銀行	134,500	5.0
(公財)福田育英会	120,600	4.5
JFEスチール(株)	116,800	4.3
川崎重工業(株)	108,500	4.0
住友生命保険(相)	94,500	3.5
日本海曳船(株)	71,700	2.7

※1. 出資比率は自己株式(2,394株)を控除して計算しております。

※2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式を併合し、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

株価、出来高の推移 (平成29年4月～平成30年3月)



※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定し、株価を算定しています。

会社の概要

■ 会社概要

(平成30年3月31日現在)

商号 株式会社リンコーコーポレーション

資本金 19億5千万円

創立 明治38年11月 (西暦1905年)

従業員数 372名

事業の内容

1. 港湾運送事業
2. 通関業
3. 貨物自動車運送事業
4. 貨物利用運送事業
5. 倉庫業
6. 船舶碇繋場業
7. 海上運送事業
8. 航空運送代理店業
9. 不動産の所有、売買、貸借、仲介および管理
10. 各種自動車・建設機械・機械式駐車設備・昇降機・天井クレーン・コンプレッサーなど各種機械および同部品・付属品の販売ならびに賃貸、自動車分解整備事業
11. 産業廃棄物処理業および産業廃棄物、一般廃棄物の再生処理業
12. 損害保険・自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
13. ホテル経営
14. 物品の売買およびリース業
15. 前各号に附帯関連する事業

■ 事業所の所在地

(平成30年4月16日現在)

本社 新潟市中央区万代五丁目11番30号
☎ (025) 245-4113

東京支社 東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階
☎ (03) 3438-1433

東港支社 新潟県北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16
☎ (025) 256-4120

東港コンテナターミナル事務所 新潟市北区横土居3228番地2 新潟東港コンテナターミナル管理棟3階
☎ (025) 388-1011

臨港支店 新潟市東区臨港町二丁目4914番地380
☎ (025) 274-5181

直江津支店 新潟県上越市港町一丁目9番1号 佐渡汽船ターミナルビル3階
☎ (025) 543-4207

海外連絡事務所 中国・上海

■ 役員

(平成30年6月22日現在)

代表取締役社長	南波 秀 憲	取締役	祖母井 紀 史
専務取締役	山下 和 男	取締役	桐 生 和 男
取締役	中野 尚 栄	常任監査役	柴 沢 達 彦
取締役	永井 弘 明	監査役	奥 村 一 郎
取締役	坂 牧 克 記	監査役	渡 邊 陽 一
取締役	前山 英 人	監査役	河 部 香
取締役	樋 口 幹 夫	常務執行役員	鶴 巻 雅 人
取締役	朝 倉 次 郎	執行役員	本 間 常 悌

※取締役 朝倉次郎氏、祖母井紀史氏及び桐生和男氏は社外取締役であります。
監査役 奥村一郎氏、渡邊陽一氏及び河部香氏は社外監査役であります。

■ 連結子会社 (平成30年4月1日現在)

●株式会社ホテル新潟
〒950-8531 新潟市中央区万代5丁目11番20号 ☎025(245)3331 FAX 025(243)0493 主な事業内容 ホテル・結婚式場・レストランの経営

●株式会社ホテル大佐渡
〒952-1583 佐渡市相川鹿伏288番地2 ☎0259(74)3300 FAX 0259(74)3219 主な事業内容 ホテル・結婚式場・レストランの経営

●新光港運株式会社
〒950-0041 新潟市東区臨港町2丁目4914番地380 (株)リンコーコーポレーション臨港支店2階内) ☎025(274)7366 (代表) FAX 025(274)7390
主な事業内容 港湾運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業

●リンコー運輸株式会社
〒950-0031 新潟市東区船江町1丁目6番33号 ☎025(274)7541 FAX 025(271)6109 主な事業内容 貨物自動車運送事業

●丸肥運送倉庫株式会社
〒950-3102 新潟市北区島見町芝田2434-48 ☎025(255)3535 FAX 025(255)3540 主な事業内容 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業

●株式会社ワイ・エス・トレーディング
〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1番地 ☎045(621)6661 FAX 045(621)6655 主な事業内容 港湾運送事業、通関業

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、本誌では記載しきれない様々な情報をご覧いただけます。
 詳細なIRに関する情報は「IR情報」にてご確認くださいませ。ぜひ、ご利用ください。

トップページ

<http://www.rinko.co.jp/>

IR情報

決算短信、過去の事業報告書、有価証券報告書がご覧いただけます。



ホテルご案内

当社が新潟県内で運営しておりますホテルのHPリンクがございます。
 ビジネスや観光でお越しの際はぜひご利用ください。

■ANAクラウンプラザホテル新潟



■ホテル大佐渡



株式についてのご案内

定時株主総会	毎年6月（基準日3月31日）
単元株式数	100株 ※単元株式数は、平成29年10月1日を効力発生日として1,000株から100株に変更いたしました。
公告掲載方法	当社のホームページ（ http://www.rinko.co.jp/kessan ）に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新聞（新潟日報）に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店（トラストラウンジではお取扱できません ので、ご了承ください）
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行 本店および全国各支店（トラストラウンジではお取扱できませんので、ご了承ください） みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

RINKO

株式会社 リンコー コーポレーション

